

平成 25 年 度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 115 号
平成 26 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 道 下 文 男

平成 25 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	審査概要及び意見	1
2	決算の状況	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	4
(3)	経営状況	6
(4)	財政状態	17
(5)	経営指標	24
決 算 審 査 資 料		27
(第1表)	業務実績表	29
(第2表)	経営分析表	30
(第3表)	予算決算対照比較表	32
(第4表)	比較損益計算書	34
(第5表)	費用使途別比較表	36
(第6表)	費用節別比較表	38
(第7表)	貸借対照表構成表	40
(第8表)	収益節別比較表	42
(第9表)	未収金年度別残高状況表	43
(第10表)	未払金明細表	44

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「-」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 25 年度浜田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 25 年度浜田市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 6 日から平成 26 年 8 月 15 日まで

第 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか、特に留意した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 25 年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

1 審査概要及び意見

当年度の業務実績は、年度末給水人口は 42,209 人で 499 人（1.2%）減少しているが、年度末給水件数は 21,144 件で 16 件（0.1%）増加している。なお、普及率は前年度と同様の 99.9%であった。当年度は、6～8 月にかけて再三の大雨があり、市内においても多数の被害が発生した。このような気象条件の影響もあり、水道の使用量（有収水量）は昨年度の 5,327,368 m³から 5,205,750 m³に大きく減少した。人口減少の進行により、給水人口、有収水量が逡減している中、更に収益を低下させることとなった（当年度は前年度比 2.3%減、前年度は前々年度比 0.6%減）。有収率は 79.5%と前年度に比べ 1.3 ポイント改善しているが、類似団体の全国平均 84.9%を大きく下回る状況となっている。有収率悪化の原因は、災害対策等として配水系統の切り替えを行った結果、水圧が増加した地区において、老朽化した配水管等からの漏水量を増加させたことによるものと推測される。目前に迫った簡易水道の統合など、大きな事業を推進している中ではあるが、引き続き老朽管更新等の漏水対策を実施し、収益力の向上に努められたい。

経営状況全般については、収益が減少する中で新たな企業債の発行を行わず、内部留保資金により第 4 期拡張事業等の投資及び老朽管の改良工事等を実施し、経営基盤の強化に努めている。

収益的収支の状況は、収益総額が 885,827,670 円（税抜き）で前年度に比べ 15,578,702 円（1.7%）減少、費用総額が 836,310,228 円（税抜き）で前年度に比べ 15,972,132 円（1.9%）減少となっている。給水人口の減少や気象条件等による有収水量の減少による収益の減少に対し、経費（人件費、企業債利息等）の削減に努め、49,517,442 円（前年度比 393,430 円、0.8%増加）の黒字を確保している。

資本的収支の状況は、収入が 117,453,416 円（税込み）で前年度に比べ 45,507,249 円（27.9%）減少、支出が 430,491,565 円（税込み）で前年度に比べ 54,053,999 円（11.2%）減少し、合計で 313,038,149 円（前年度比 8,546,750 円、2.7%の収支不足減少）の収支不足となっている。資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

財政状態をみると、正味運転資本が前年度末に比べ 99,892,413 円（17.7%）増加し、665,404,720 円となっている。主な要因は、現金預金の増加と未払金の減少である。

また、企業債については、平成 21 年度から企業債の発行を行わずに事業を行っている結果として、当年度末の未償還残高は 4,719,827,111 円となり、前年度から 232,617,563 円（4.7%）減少している。

今後の事業経営については、収入の柱である給水収益が、高齢過疎化の進展による人口減少、節水意識の高まりや節水器具の普及等により、今後も減少傾向が続くものと想定される。一方で、簡易水道の統合、施設の耐震化・老朽化対策等さらなる経費の増大が見込まれている。経営の安定と設備投資財源の確保の面からも、費用面では引き続き経費節減が求められるが、人員削減等による費用の圧縮は限界に近づいてきている。このような状況の中、市民にとって必要不可欠な水道事業の経営に必要な収入を確保するためには、平成 14 年以来となる水道料金の改定は経営上の重大な課題である。料金改定について市民の理解を得るためには、その内容、時期等について、丁寧な説明が求められることを念頭に検討を進められたい。

水道事業が企業経営であることを十分認識し、「浜田市上水道ビジョン」に掲げられた 3 つの基本目標「経営基盤の強化と計画的な事業の推進」、「安心・安全な水道水の確保」、「安定した給水の確保と事故・災害の対応」の達成に向け、スピード感を持った的確な経営判断がなされることを要望する。

2 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると表 1 のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単 位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年度	
							増 減	増減率
年度末上水道給水区域内人口(A)	人	43,586	43,385	42,975	42,739	42,236	△503	△1.2
年度末給水人口(B)	人	43,531	43,336	42,934	42,708	42,209	△499	△1.2
普及率(B/A)	%	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0
年度末給水件数	件	20,801	21,025	21,085	21,128	21,144	16	0.1
年間配水量	m ³	6,464,016	6,470,082	6,656,810	6,812,787	6,544,640	△268,147	△3.9
一日平均配水量	m ³	17,710	17,726	18,188	18,614	17,931	△735	△3.9
年間有収水量	m ³	5,402,187	5,364,399	5,359,555	5,327,368	5,205,750	△121,618	△2.3
一日平均有収水量	m ³	14,801	14,697	14,644	14,556	14,262	△333	△2.3
有収率	%	83.6	82.9	80.5	78.2	79.5	1.3	1.7
配水管延長	Km	451.0	451.0	452.2	453.1	453.15	0.01	0.0
職員数	人	22	22	22	21	20	△1	△4.8

当年度末の給水人口は、42,209人で前年度に比べ499人（1.2%）減少しているが、給水件数は21,144件で前年度に比べ16件（0.1%）増加している。

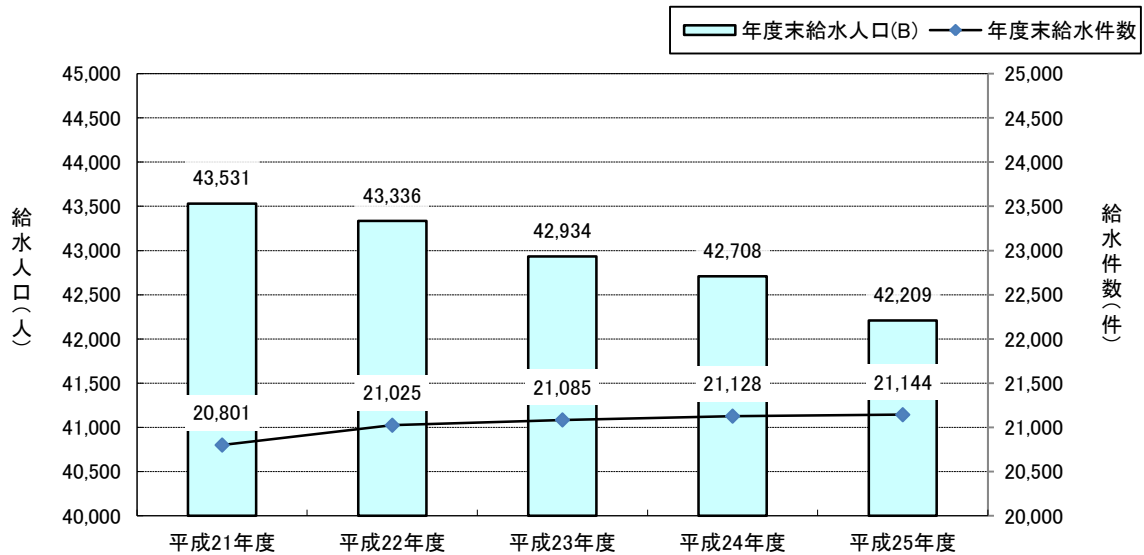


図1 給水人口及び給水件数

年間配水量は6,544,640 m³で、前年度に比べ268,147 m³（3.9%）減少しており、年間有収水量も5,205,750 m³で、前年度に比べ121,618 m³（2.3%）減少している。豪雨などの気象条件による一般家庭や水産加工業等の需要の変化や市民の節水意識の向上、節水機器の普及による影響があったものと推測される。

有収率は、79.5%で、前年度に比べ1.3ポイント増加（改善）している。老朽管更新や漏水修繕工事など漏水対策に取り組んでいる結果であり、引き続き有収率の向上に努められたい。

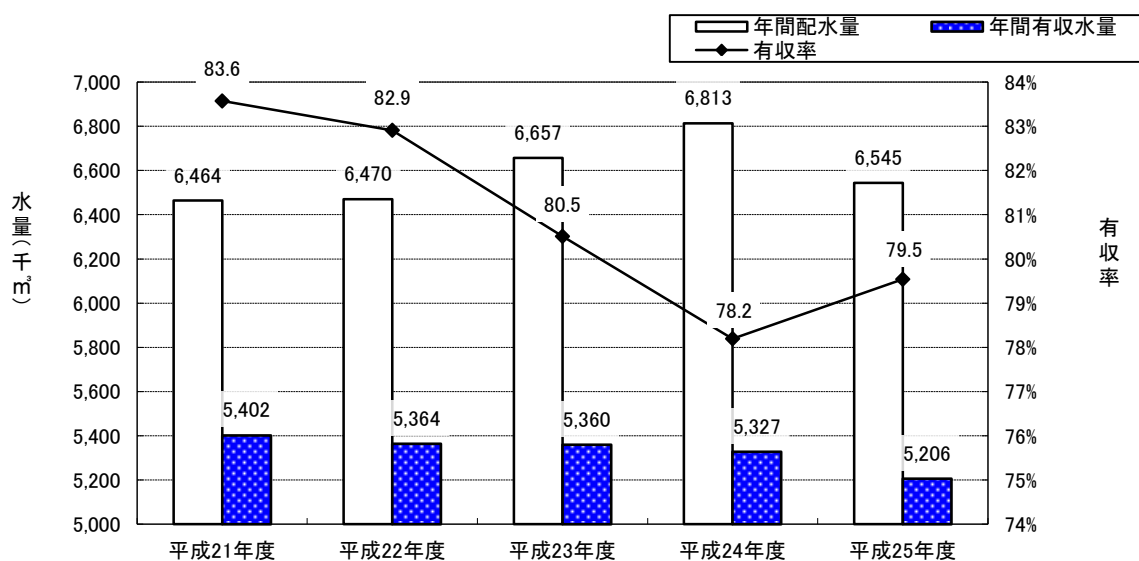


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は表 2、3 のとおりである。

表 2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	925,555,000	927,020,858	1,465,858	100.2
営業収益	880,378,000	883,534,976	3,156,976	100.4
営業外収益	45,175,000	43,485,882	△1,689,118	96.3
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

(※) 仮受消費税及び地方消費税 41,193,188 円を含む。

表 3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第 26 条 第 2 項の規定による繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	921,884,000	875,154,003	5,300,000	41,429,997	94.9
営業費用	769,046,000	725,681,457	5,300,000	38,064,543	94.4
営業外費用	150,738,000	147,765,027	0	2,972,973	98.0
特別損失	1,575,000	1,707,519	0	△132,519	108.4
予備費	525,000	0	0	525,000	0.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 10,378,675 円を含む。

収益的収入の決算額は 927,020,858 円で、予算額に対して 100.2%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 875,154,003 円で、予算額に対して 94.9%の執行率となっており、翌年度に 5,300,000 円を繰り越した結果 41,429,997 円の不用額が生じている。

翌年度への繰り越しは、浅井町地区配水管改良工事（給水管切替工事）にかかる費用である。この結果、収益的収支は、51,866,855 円の黒字となっている。

なお、特別損失の決算額が予算額を超えているが、これは過年度損益の修正に伴うものであり現金支出を伴わないため、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により支出が可能となっているものである。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は表 4、5 のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	128,165,000	117,453,416	△10,711,584	91.6
他会計補助金	84,941,000	84,497,611	△443,389	99.5
工事負担金	41,214,000	32,168,305	△9,045,695	78.1

企業債	0	0	0	-
出資金	2,000,000	787,500	△1,212,500	39.4
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
その他資本収入	0	0	0	-

(※) 仮受消費税及び地方消費税の額は0円。

表5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率
資本的支出	510,354,000	430,491,565	14,270,000	65,592,435	84.4
建設改良費	277,736,000	197,874,002	14,270,000	65,591,998	71.2
企業債償還金	232,618,000	232,617,563	0	437	100.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税8,255,086円を含む。

資本的収入の決算額は117,453,416円で、予算額に対して91.6%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は430,491,565円で、予算額に対して84.4%の執行率となっており、翌年度に14,270,000円を繰り越した結果65,592,435円の不用額が生じている。

翌年度への繰越額の内訳は、浜田三隅道路西村地区3工区配水管移設工事8,300,000円、浅井町地区配水管改良工事5,970,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額313,038,149円は、当年度分消費税資本的収支調整額8,255,086円、過年度分損益勘定留保資金291,894,759円、当年度分損益勘定留保資金12,888,304円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等について

平成25年度浜田市水道事業会計予算書に定められた額に対する決算状況は次のとおりである。

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の借入れは行われなかった。

表6 企業債及び一時借入金の状況

[単位：円、%]

区 分	限度額	決算額	執行率
企業債	0	0	-
一時借入金	500,000,000	0	0.0

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

議会で議決された職員給与費は、予算額167,064,000円に対して決算額は164,376,373円で予算の範囲内で執行されている。

交際費は、予算額105,000円に対して決算額は0円であった。

表7 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	167,064,000	164,376,373	2,687,627	98.3
交際費	105,000	0	105,000	0.0

(ウ) 他会計からの補助金について

建設改良事業等のため浜田市一般会計から受ける補助金は、予算額 128,972,000 円に対して決算額は 125,274,646 円であった。

表8 他会計補助金の状況

〔単位：円、%〕

区 分	予算額	決算額	増 減	執行率
収益的収入	128,972,000	40,777,035	△3,697,354	97.1
資本的収入		84,497,611		
合 計	128,972,000	125,274,646		

(イ) たな卸資産の購入限度額について

たな卸資産の購入額は、7,192,031 円（うち仮払消費税及び地方消費税 342,540 円）で、購入限度額 14,755,000 円の範囲内で執行されている。

表9 たな卸資産購入限度額の状況

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	限度額	決算額	執行率
たな卸資産購入額	14,755,000	7,192,031	48.7

(3) 経営状況

水道事業会計には、収益的収支（水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書で現される）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は表10のとおりである。

表10 収益的収支及び資本的収支の推移

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率
水道事業収益	974,877,253	965,516,281	948,805,056	943,643,006	927,020,858	△16,622,148	△1.8
水道事業費用	961,367,078	946,283,723	887,964,714	890,504,383	875,154,003	△15,350,380	△1.7
収益的収支計	13,510,175	19,232,558	60,840,342	53,138,623	51,866,855	△1,271,768	△2.4
資本的収入	101,894,301	118,005,487	143,828,842	162,960,665	117,453,416	△45,507,249	△27.9
資本的支出	533,374,373	473,238,198	551,371,628	484,545,564	430,491,565	△54,053,999	△11.2
資本的収支計	△431,480,072	△355,232,711	△407,542,786	△321,584,899	△313,038,149	8,546,750	△2.7
総収入額	1,076,771,554	1,083,521,768	1,092,633,898	1,106,603,671	1,044,474,274	△62,129,397	△5.6
総支出額	1,494,741,451	1,419,521,921	1,439,336,342	1,375,049,947	1,305,645,568	△69,404,379	△5.0
総収支計	△417,969,897	△336,000,153	△346,702,444	△268,446,276	△261,171,294	7,274,982	△2.7

収益的収支においては、収益総額は 927,020,858 円（前年度比 1.8%減少）、費用総額は 875,154,003 円（前年度比 1.7%減少）で、51,866,855 円の黒字（前年度比 2.4%減少）となっている。

一方、資本的収支においては、収入 117,453,416 円（前年度比 27.9 減少）に対し、支出が 430,491,565 円（前年度比 11.2%減少）で、313,038,149 円（前年度比 2.7%減少）の収支不足となっている。

なお、資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせた場合、総収入額は 1,044,474,274 円、総支出は 1,305,645,568 円となり、261,171,294 円の収支不足となっている。

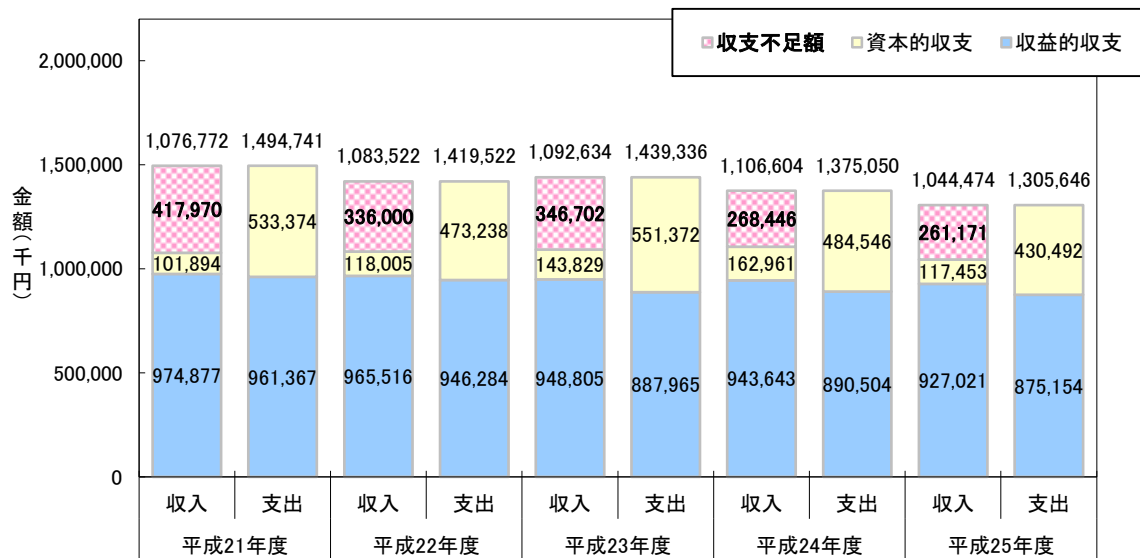


図3 収益的収支及び資本的収支の各収入支出の推移

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は表 11 のとおりである。

表 11 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
総収益 (A)=(7+7+才)	931,316,455	922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	△15,578,702	△1.7
総費用 (B)=(イ+I+カ)	919,947,770	909,665,340	855,156,269	852,282,360	836,310,228	△15,972,132	△1.9
営業収益(7)	878,514,732	872,252,421	858,154,387	855,989,363	842,361,780	△13,627,583	△1.6
営業費用(イ)	694,245,214	710,696,344	706,165,800	724,974,989	715,386,140	△9,588,849	△1.3
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	184,269,518	161,556,077	151,988,587	131,014,374	126,975,640	△4,038,734	△3.1
営業外収益(ウ)	52,801,723	49,142,167	48,209,041	45,417,009	43,465,890	△1,951,119	△4.3
営業外費用(イ)	146,668,895	134,496,981	129,826,874	126,329,274	119,299,927	△7,029,347	△5.6
営業外利益(△損失) (b)=(ウ-イ)	△93,867,172	△85,354,814	△81,617,833	△80,912,265	△75,834,037	5,078,228	△6.3
経常利益(△損失) (a+b)	90,402,346	76,201,263	70,370,754	50,102,109	51,141,603	1,039,494	2.1

特別利益 (オ)	0	967,900	0	0	0	0	-
特別損失 (カ)	79,033,661	64,472,015	19,163,595	978,097	1,624,161	646,064	66.1
当年度純利益 (C)=(A-B)	11,368,685	12,697,148	51,207,159	49,124,012	49,517,442	393,430	0.8
前年度繰越利益剰 余金 (D)	70,240,307	81,008,992	93,006,140	144,213,299	193,337,311	49,124,012	34.1
当年度利益剰余金 処分額	600,000	700,000	0	0	0	0	-
当年度未処分利益 剰余金 (C+D)	81,608,992	93,706,140	144,213,299	193,337,311	242,854,753	49,517,442	25.6

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は 885,827,670 円（前年度比 1.7%減少）、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は 836,310,228 円（前年度比 1.9%減少）となっており、前年度から微減している。営業利益は 126,975,640 円（前年度比 3.1%減少）、経常利益は 51,141,603 円（前年度比 2.1%増加）と大きな変動はない。

特別損失については、大口の地下漏水による減免があったことから、前年度比で 66.1%増加している。

この結果、当年度純利益は 49,517,442 円（前年度比 0.8%増加）となり、前年度繰越利益剰余金を加えた額 242,854,753 円が、当年度未処分利益剰余金として計上されている。

なお、収益的収支の収益及び費用の内訳は表 12、13 のとおりである。

表 12 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度		
						増 減	増減率	
営業 収益	給水収益	847,430,998	840,686,036	839,010,505	834,889,419	812,471,381	△22,418,038	△2.7
	受託工事収益	3,562	0	0	0	0	0	-
	その他営業収益	31,080,172	31,566,385	19,143,882	21,099,944	29,890,399	8,790,455	41.7
	計	878,514,732	872,252,421	858,154,387	855,989,363	842,361,780	△13,627,583	△1.6
営業 外 収益	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	50,081,913	47,477,817	46,420,984	43,611,926	40,777,035	△2,834,891	△6.5
	受取利息及び配当金	318,908	252,490	142,548	129,549	145,393	15,844	12.2
	雑収益	2,400,902	1,411,860	1,645,509	1,675,534	2,543,462	867,928	51.8
	計	52,801,723	49,142,167	48,209,041	45,417,009	43,465,890	△1,951,119	△4.3
特別利益	0	967,900	0	0	0	0	0	-
合 計	931,316,455	922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	△15,578,702	△1.7	

表 13 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度		
						増 減	増減率	
営業費用	人件費	172,090,530	150,799,804	158,806,473	144,873,838	140,911,734	△3,962,104	△2.7
	備消耗品費	1,201,794	1,533,307	1,360,942	1,632,710	2,806,927	1,174,217	71.9
	通信運搬費	9,378,908	9,568,483	9,051,840	9,025,461	8,836,792	△188,669	△2.1
	委託料	32,962,461	32,075,037	31,688,064	32,468,786	32,557,377	88,591	0.3
	賃借料	4,818,931	2,204,775	1,517,023	1,266,866	1,402,200	135,334	10.7
	修繕費	53,434,179	63,491,820	87,246,262	79,865,688	82,908,596	3,042,908	3.8
	動力費	59,925,820	56,756,242	60,101,317	63,077,638	64,027,850	950,212	1.5
	材料費	5,403,144	2,352,914	1,461,352	1,371,217	2,160,057	788,840	57.5
	固定資産除却費	7,139,842	44,953,085	7,639,794	24,344,824	11,301,713	△13,043,111	△53.6
	減価償却費	329,271,503	327,442,677	327,300,116	346,935,693	348,969,321	2,033,628	0.6
	燃料費	972,459	1,255,222	1,349,875	1,299,813	1,106,727	△193,086	△14.9
	その他	17,645,643	18,262,978	18,642,742	18,812,455	18,396,846	△415,609	△2.2
	計	694,245,214	710,696,344	706,165,800	724,974,989	715,386,140	△9,588,849	△1.3
営業外費用	企業債利息	141,338,317	128,402,733	123,650,125	118,517,861	113,051,728	△5,466,133	△4.6
	借入金利息	0	0	0	0	0	0	-
	その他雑支出	5,330,578	6,094,248	6,176,749	7,811,413	6,248,199	△1,563,214	△20.0
	計	146,668,895	134,496,981	129,826,874	126,329,274	119,299,927	△7,029,347	△5.6
特別損失	79,033,661	64,472,015	19,163,595	978,097	1,624,161	646,064	66.1	
合 計	919,947,770	909,665,340	855,156,269	852,282,360	836,310,228	△15,972,132	△1.9	

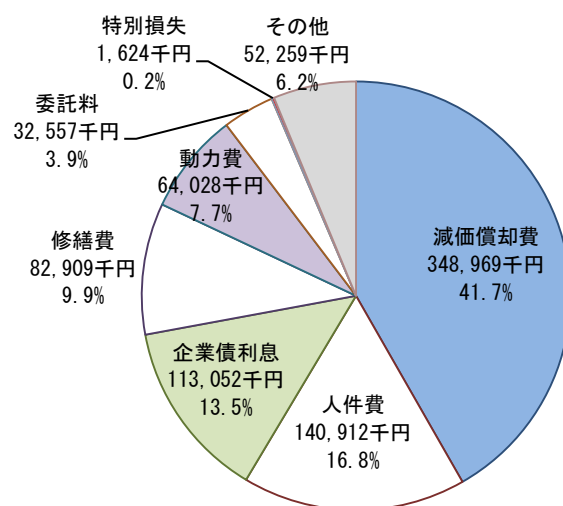


図 4 収益的収支における費用の構成内訳

(ア) 営業収益（給水収益等）の状況について

営業収益は842,361,780円で、前年度に比べ13,627,583円（1.6%）の減収となっている。

収益の主体である給水収益は812,471,381円となり、収益全体の91.7%（前年度は92.6%）を占め、前年度比で2.7%の減収である。

営業収益の推移を見ると、5年度前（平成21年度）と比較した場合、36,152,952円（4.1%）の大幅な減収となっている。平均すると年1.0%の減収であり、前年度の1.1%減収からは若干落ち込み幅が小さくなったが、今後も大きな改善は見込めないと予測される。

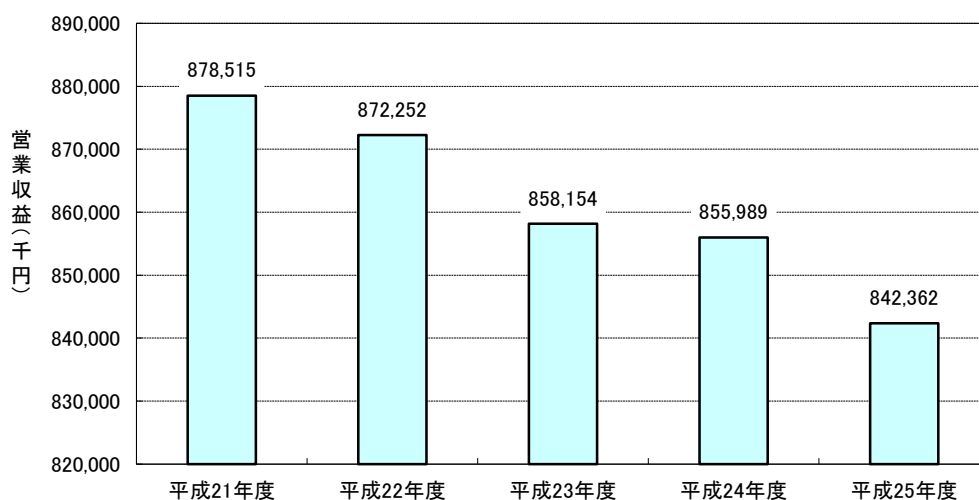


図5 営業収益の推移

平成25年度の給水原価（有収水量1m³あたりに要する費用）は160円34銭、供給単価（有収水量1m³あたりの収益）は156円07銭で、給水原価に対する供給単価の充足率（供給単価が、給水原価によってどの程度賄われるかを示す指標）は97.34%と2年連続で100%を切っており、純損失につながる可能性がある。

平成24年度に比べ、給水原価は0.54円上昇し、供給単価は0.65円低下している。その結果、充足率は0.73ポイント悪化している。

経常費用の削減に努める中で、給水原価を押し上げた主な要因は、有収水量の減少（前年度比2.3%）である。

※給水原価（円/m³）＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）／年間総有収水量

供給単価（円/m³）＝給水収益／年間総有収水量

表14 給水原価、供給単価及び充足率の推移

[単位：円、%]

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減
給水原価	157.79	155.66	157.56	155.98	159.80	160.34	0.54
供給単価	157.09	156.87	156.72	156.54	156.72	156.07	△0.65
充足率	99.55	100.77	99.47	100.36	98.07	97.34	△0.73

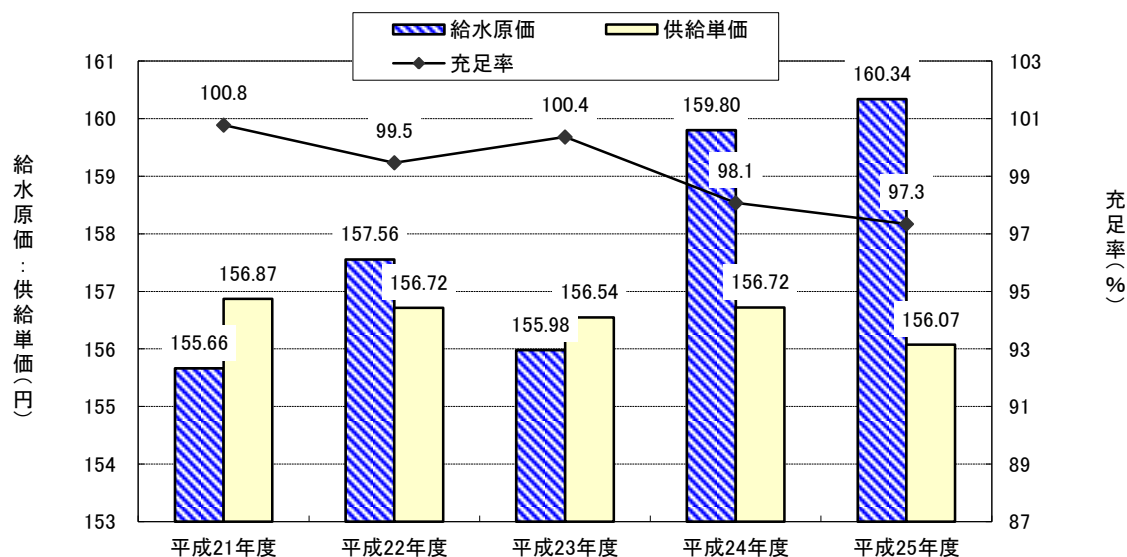


図6 給水原価と供給単価

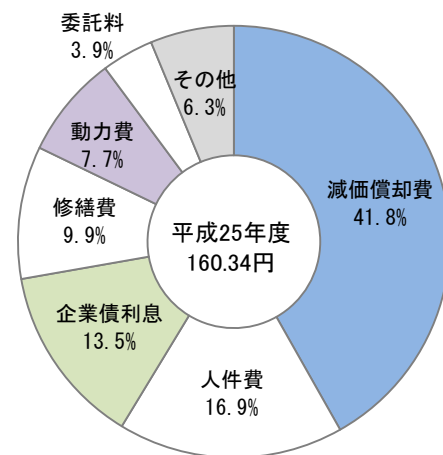


図7 給水原価割合

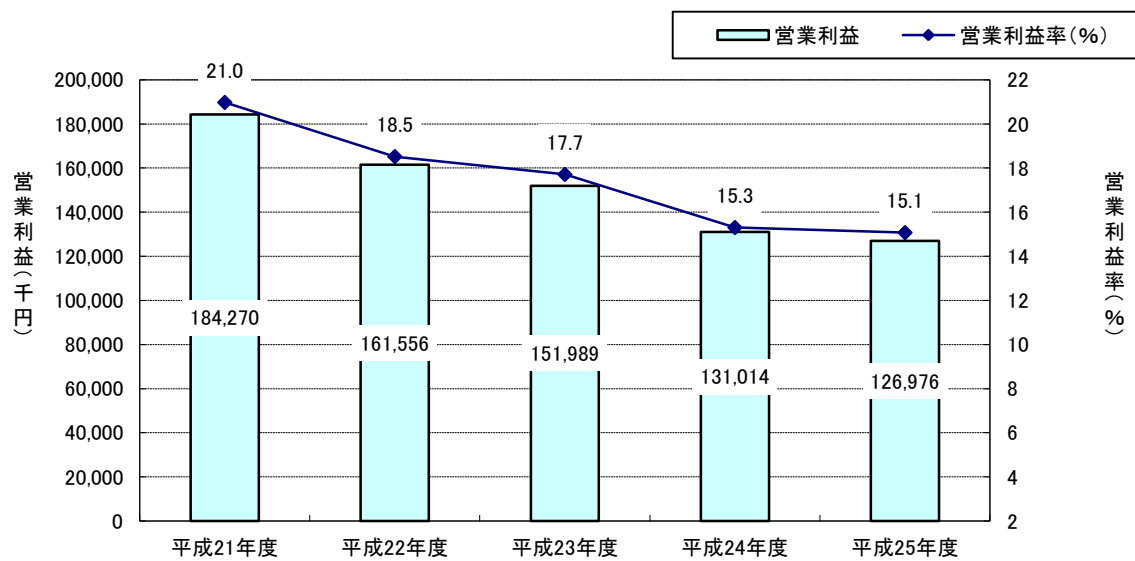
(イ) 営業利益及び営業利益率の状況について

営業損益は、営業収益 842,361,780 円から営業費用 715,386,140 円を差し引き 126,975,640 円の利益となっている。前年度に比べ 4,038,734 円 (3.1%) の減益である。前年度の減益率 (13.8%) と比べて回復傾向にあるが、5 期連続の減益となっている。

営業費用のうち主なもの (総費用における構成比が 10%を超えるもの) は、人件費及び減価償却費である。

なお、前年度に比べ、備消耗品費及び材料費がそれぞれ 1,174,217 円 (71.9%)、788,840 円 (57.5%) 増加し、固定資産除却費が 13,043,111 円 (53.6%) 減少している。備消耗品費はパソコン更新によるもの、材料費は漏水修繕工事の増加によるもの、固定資産除却費は建設改良工事の減少と昨年度に比較的新しい施設の移設があったことによるものである。

営業収益は引き続き減収基調であり、営業利益率は 15.1% (前年度比 0.2 ポイント低下) となっている。



※営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合を表す。

図8 営業利益及び営業利益率の推移

a 人件費について

収益的収支における人件費は140,911,734円で、前年度に比べ3,962,104円(2.7%)減少している。

なお、資本的収支における人件費24,551,413円(前年度比16.8%減少)を合わせると、水道事業会計における総人件費は165,463,147円となり、前年度に比べ8,932,698円(5.1%)減少となっている。主な要因は、昨年度発生した豪雨災害の対策のために新設された「災害復興室」へ技師を配置するために、計画係から職員を1名出向(減員)したことによるものである。

表15 人件費の推移

[単位:人、円(税抜き)、%]

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
職員数	22	22	22	21	20	△1	△4.8
総人件費	193,313,092	180,577,168	187,653,505	174,395,845	165,463,147	△8,932,698	△5.1
収益的支出	172,090,530	150,799,804	158,806,473	144,873,838	140,911,734	△3,962,104	△2.7
資本的支出	21,222,562	29,777,364	28,847,032	29,522,007	24,551,413	△4,970,594	△16.8

b 減価償却費について

当年度の固定資産の減価償却費は348,969,321円で、総費用の中で最大の41.7%を占めている。前年度に比べ2,033,628円(0.6%)の増加となっている。

当年度に新たに取得した償却資産(有形固定資産)は155,186,873円となっており、次年度以降、減価償却費の増加が見込まれる。

表 16 償却資産（有形固定資産）残高の推移

[単位：円(税抜き)]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減
建物	669,306,040	669,306,040	677,032,731	677,032,731	677,032,731	0
構築物	16,116,294,406	16,201,429,576	17,506,555,670	17,711,170,972	17,875,238,164	164,067,192
機械及び装置	2,790,745,526	2,729,943,693	2,776,250,036	2,795,781,452	2,789,207,333	△6,574,119
車両運搬具	12,020,846	11,845,616	10,688,016	8,695,813	8,695,813	0
工具器具及び備品	26,308,150	16,387,150	16,174,150	18,759,740	16,453,540	△2,306,200
計	19,614,674,968	19,628,912,075	20,986,700,603	21,211,440,708	21,366,627,581	155,186,873

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

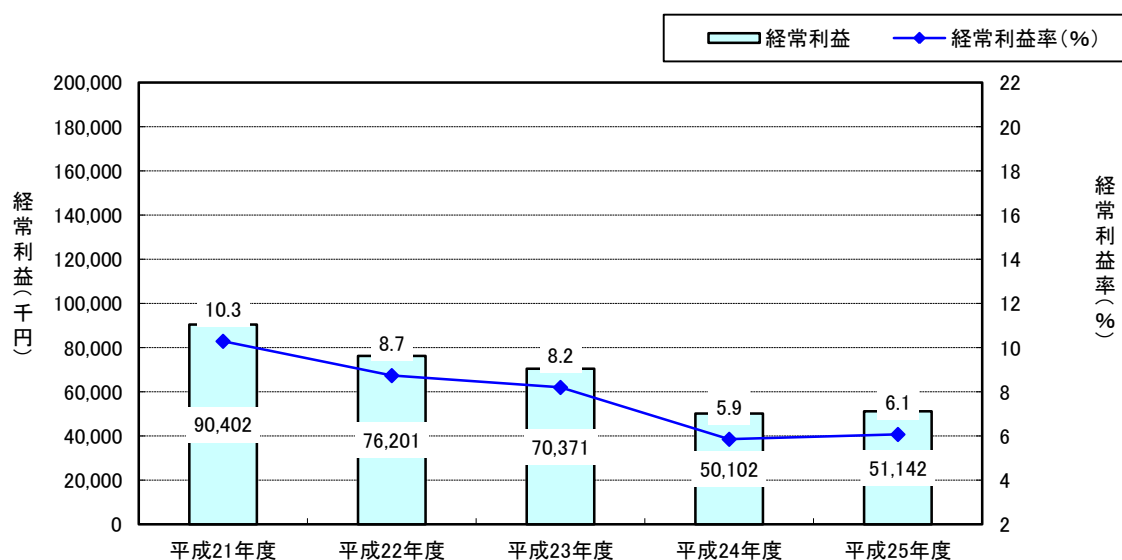
営業外収益は 43,465,890 円で、前年度に比べ 1,951,119 円 (4.3%) 減少している。営業外費用は 119,299,927 円で、前年度に比べ 7,029,347 円 (5.6%) 減少している。この結果、営業外損益は 75,834,037 円の損失 (前年度比 5,078,228 円、6.3%の損失減少) となっている。

営業損益 (利益) に営業外損益 (損失) を加味した経常損益は 51,141,603 円の利益となり、前年度に比べ 1,039,494 円 (2.1%) 増加している。

営業外費用の減少は、企業債の支払利息 (前年度比 5,466,133 円、4.6%) とその他雑支出 (前年度比 1,563,214 円、20.0%) が減少したことによるものである。

特に支払利息の減少は、平成 19～21 年度までの 3 ヶ年で実施した高金利の企業債の繰上償還と平成 21 年度以降企業債を発行せずに建設改良事業を実施してきたことによるものである。

この結果、経常利益率は 6.1% (前年度比 0.2 ポイント上昇) となっている。



※経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

図 9 経常利益と経常利益率の推移

(イ) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度の特別利益は0円、特別損失は1,624,161円が計上されている。

特別損失の内訳は、水道料金の時効等による不納欠損 283,065円（前年度比 413,785円減少）及び漏水分の減免等による過年度損益修正損 1,341,096円（前年度比 1,059,849円増加）である。

表 17 特別損失の内訳

[単位：円(税抜き)]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減
不納欠損額	318,026	406,986	437,809	696,850	283,065	△413,785
過年度損益修正損	78,715,635	64,065,029	275,768	281,247	1,341,096	1,059,849
固定資産売却損	0	0	18,595,997	0	0	0
計	79,033,661	64,472,015	19,309,574	978,097	1,624,161	646,064

当年度の最終的な純利益の額は、経常損益（利益）に特別損益（損失）を加味した 49,517,442円となり、前年度に比べ 393,430円（0.8%）の増益となっている。

当年度未処分利益剰余金の額は、利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金 193,337,311円に当年度純利益を加えた 242,854,753円が計上されている。

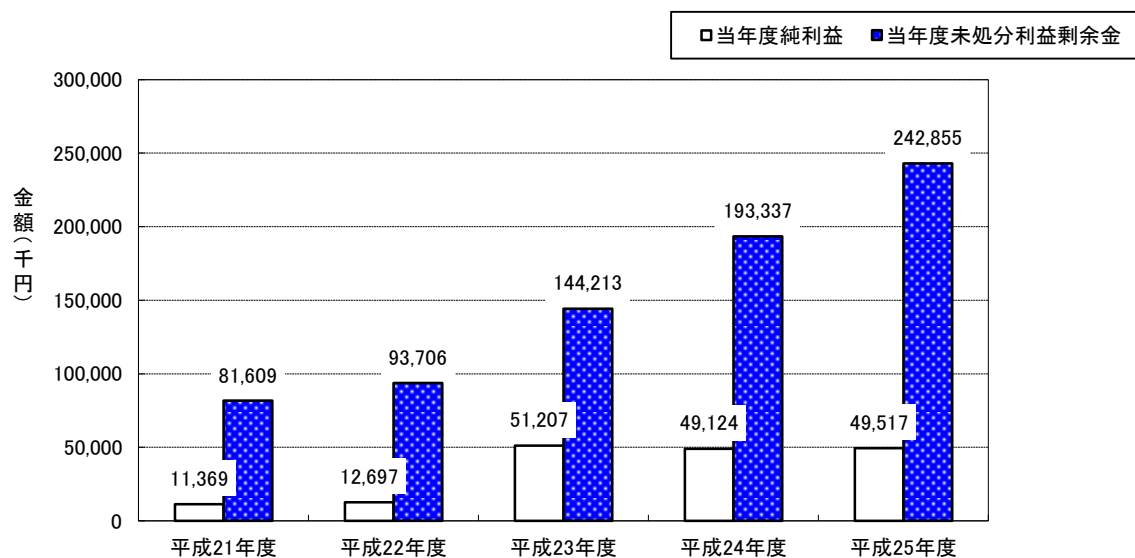


図 10 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移

なお、上下水道部では、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行しており（平成 25 年度の給水停止件数 66 件、給水停止の効果（納付）額 572,709円）、水道料金の納付について公平性の確保に努めている。

イ 資本的収支の状況について

(ア) 資本的収入及び支出の状況について

資本的収支の状況は表 18 のとおりである。

表 18 資本的収支の推移

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率
資本的収入 (A)	101,894,301	118,005,487	143,828,842	162,960,665	117,453,416	△45,507,249	△27.9
他会計補助金	48,086,930	66,510,763	72,596,338	79,916,279	84,497,611	4,581,332	5.7
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	-
工事負担金	53,801,276	51,485,920	46,717,969	66,713,671	32,168,305	△34,545,366	△51.8
企業債	0	0	0	0	0	0	-
出資金	0	0	24,507,989	16,328,747	787,500	△15,541,247	△95.2
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	-
その他資本収入	6,095	8,804	6,546	1,968	0	△1,968	皆減
資本的支出 (B)	533,374,373	473,238,198	551,371,628	484,545,564	430,491,565	△54,053,999	△11.2
建設改良費	179,854,709	288,391,374	353,576,919	271,510,109	197,874,002	△73,636,107	△27.1
企業債償還金	353,519,664	184,846,824	197,794,709	213,035,455	232,617,563	19,582,108	9.2
収支差額 (A-B)	△431,480,072	△355,232,711	△407,542,786	△321,584,899	△313,038,149	8,546,750	△2.7

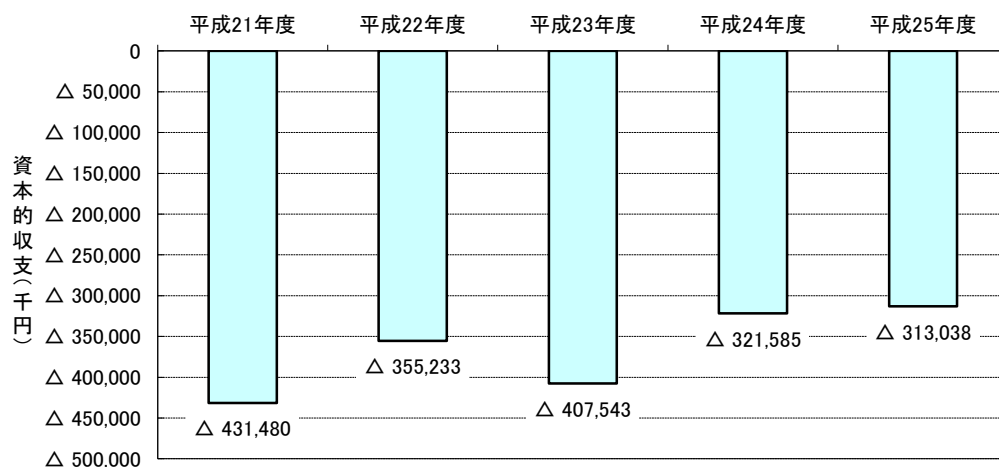


図 11 資本的収支の推移

収入の内訳は、他会計補助金が 4,581,332 円 (5.7%) 増加し、工事負担金、出資金がそれぞれ前年度に比べ 34,545,366 円 (51.8%)、15,541,247 円 (95.2%) 減少している。他会計補助金の増加は、未普及地域解消事業を含む本庁施策分の償還元金の増加によるものである。また、工事負担金の減少は、三隅道路建設に伴う配水管等の移設工事の減少によるものであり、出資金の減少は、出資の対象となる安全対策事業 (配水池緊急遮断弁設置) が前年度の工事に係るものから当年度は調査設計に係るものになったためである。

支出の内訳は、建設改良費が前年度に比べ 73,636,107 円 (27.1%) 減少し、企業債の償還金が 19,582,108 円 (9.2%) 増加している。企業債の償還が増加したのは、第 4 期拡張事業や未普及地域解消事業で平成 19~20 年度に借り入れた起債の元金償還が開始されたためである。

a 資本的収支の財源補てんについて

資本的収入額 117,453,416 円に対し、支出額は 430,491,565 円となり、313,038,149 円の収支不足となっている。収支不足分は、当年度分消費税資本的収支調整額 8,255,086 円、過年度分損益勘定留保資金 291,894,759 円、当年度分損益勘定留保資金 12,888,304 円で補てんされている。

また、当年度末の流動資産 702,170,849 円から流動負債 36,766,129 円を差し引いた実質の資金余力として 665,404,720 円（前年度比 17.7%増加）を確保している。

b 建設改良工事について

主なもの（当年度工事費 1,000 万円以上）は、以下のとおりである。

表 19 主な建設改良工事

工事名	工事費〔円(税込み)〕	工 期
改良工事		
黒川町地区（東光台）配水管改良工事【繰越】	16,052,400	H24.11.19~H25.05.17
京町・高田・片庭町地区配水管改良工事（国道 9 号線）	52,217,550	H25.04.26~H26.02.28
港町・片庭町地区配水管改良工事	13,907,250	H25.04.26~H25.07.31
京町地区配水管改良工事	18,226,950	H25.05.18~H26.02.17
片庭町地区配水管改良工事	35,750,400	H25.07.26~H25.12.20

ウ 一般会計等からの繰入金について

繰入金は、収益的収入として、営業収益のその他の営業収益（負担金）9,536,784 円、営業外収益の他会計補助金 40,777,035 円で、合計 50,313,819 円となっている。

また、資本的収入として、出資金 787,500 円、他会計補助金 84,497,611 円、工事負担金の内の一般会計等の負担分 5,123,560 円で、合計 90,408,671 円となっている。

収益的収支と資本的収支における市からの繰入金の総合計は 140,722,490 円で前年度に比べ 5,813,566 円（4.0%）の減少となっている。

表 20 一般会計等からの繰入額の状況

〔単位：円、％〕

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率	備 考
収益的収入	51,703,461	49,551,165	50,720,367	46,864,150	50,313,819	3,449,669	7.4	
負担金	1,621,548	2,073,348	4,299,383	3,252,224	9,536,784	6,284,560	193.2	営業収益
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-	営業外収益
他会計補助金	50,081,913	47,477,817	46,420,984	43,611,926	40,777,035	△2,834,891	△6.5	営業外収益
資本的収入	51,113,030	70,951,733	101,553,387	99,671,906	90,408,671	△9,263,235	△9.3	
出資金	0	0	24,507,989	16,328,747	787,500	△15,541,247	△95.2	
他会計補助金	48,086,930	66,510,763	72,596,338	79,916,279	84,497,611	4,581,332	5.7	
他会計負担金	3,026,100	4,440,970	4,449,060	3,426,880	5,123,560	1,696,680	49.5	工事負担金
合 計	102,816,491	120,502,898	152,273,754	146,536,056	140,722,490	△5,813,566	△4.0	

収益的収入における一般会計等からの繰入金の主なものは、負担金として、大長見ダム負担金 1,651,146 円、工業用水道事業、簡易水道事業、下水道事業事務等負担金 6,188,317 円、消火栓修繕負担金 445,660 円、補助金として、未普及地域維持管理費 8,664,542 円、本庁施策分起債利息 30,966,493 円などである。

資本的収入における繰入金の主なものは、補助金として、本庁施策分起債元金 82,938,151 円、未普及地域再投資（支障移転）1,559,460 円、出資金として、安全対策事業 787,500 円などである。

繰入金合計 140,722,490 円のうち、基準外の繰入金は 133,219,770 円となっている。

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は表 21 のとおりである。

表 21 比較貸借対照表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	前年度		当年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	474,484,889		475,901,394		1,416,505
建物	460,420,043		449,635,428		△10,784,615
構築物	12,668,124,660		12,580,882,306		△87,242,354
機械及び装置	1,115,106,094		1,043,903,971		△71,202,123
車両運搬具	2,177,504		1,631,056		△546,448
工具器具及び備品	5,643,207		4,489,336		△1,153,871
建設仮勘定	48,924,409		50,475,996		1,551,587
計	14,774,880,806	95.4	14,606,919,487	94.8	△167,961,319
無形固定資産					
施設利用権	99,985,316		97,921,399		△2,063,917
計	99,985,316	0.6	97,921,399	0.6	△2,063,917
固定資産 計	14,874,866,122	96.1	14,704,840,886	95.4	△170,025,236
流動資産					
現金預金	413,982,884		524,552,827		110,569,943
未収金	186,340,586		173,043,226		△13,297,360
貯蔵品	4,272,864		4,574,796		301,932
短期貸付金	0		0		0
流動資産 計	604,596,334	3.9	702,170,849	4.6	97,574,515
資産合計	15,479,462,456	100.0	15,407,011,735	100.0	△72,450,721

科 目	前年度		当年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	0		0		0
引当金					
退職給与引当金	24,735,809		24,735,809		0
修繕引当金	55,544,428		50,431,428		△5,113,000
計	80,280,237		75,167,237		△5,113,000
固定負債 計	80,280,237	0.5	75,167,237	0.5	△5,113,000
流動負債					
未払金	38,193,411		35,861,756		△2,331,655
その他流動負債	890,616		904,373		13,757
計	39,084,027	0.3	36,766,129	0.2	△2,317,898
負債合計	119,364,264	0.8	111,933,366	0.7	△7,430,898
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	4,101,245,295	26.5	4,102,032,795	26.6	787,500
借入資本金(企業債)	4,952,444,674	32.0	4,719,827,111	30.6	△232,617,563
計	9,053,689,969	58.5	8,821,859,906	57.3	△231,830,063
剰余金					
資本剰余金	6,113,070,912	39.5	6,230,363,710	40.4	117,292,798
利益剰余金	193,337,311	1.2	242,854,753	1.6	49,517,442
計	6,306,408,223	40.7	6,473,218,463	42.0	166,810,240
資本合計	15,360,098,192	99.2	15,295,078,369	99.3	△65,019,823
負債資本合計	15,479,462,456	100.0	15,407,011,735	100.0	△72,450,721

ア 資産について

資産総額は 15,407,011,735 円で、前年度に比べ 72,450,721 円 (0.5%) 減少しており、その構成は、固定資産 14,704,840,886 円 (95.4%)、流動資産 702,170,849 円 (4.6%) となっている。

固定資産は、前年度に比べ 170,025,236 円 (1.1%) 減少しており、これは新たに取得した固定資産の額よりも減価償却費の方が多かったことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 97,574,515 円 (16.1%) 増加しており、主に現金預金の増加と未収金の減少によるものである。

(ア) 未収給水収益の状況について

未収金 173,043,226 円のうち 141,388,801 円が未収給水収益であり、前年度に比べ 3,002,480 円 (2.2%) 増加している。未収給水収益の内訳は、現年度分が 139,304,980 円、過年度分が 2,083,821 円となっている。現年度分の未収金の大半は 2 月調定分 (3 月末納期) 及び 3 月調定分 (4 月末納期) に係る給水料金であり、これらの収納を反映した 5 月末における平成 25 年度未収給水収益残高 (現年度分+過年度分) は 9,864,691 円となっており、93.0%が収納済みである。

表 22 未収給水収益の推移

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率
未収給水収益 (現年度分)	138,496,978	137,644,199	138,881,400	137,113,766	139,304,980	2,191,214	1.6
未収給水収益 (過年度分)	2,430,164	1,774,167	1,561,648	1,272,555	2,083,821	811,266	63.8
合 計	140,927,142	139,418,366	140,443,048	138,386,321	141,388,801	3,002,480	2.2
5 月末未収給水収益残高	-	-	8,465,429	8,083,485	9,864,691	1,781,206	22.0
年度末残高に対する収納率	-	-	94.0	94.2	93.0	△1.1	-

イ 負債について

固定負債はすべて引当金であり、当年度は 75,167,237 円で、前年度に比べ 5,113,000 円 (6.4%) 減少している。これは、修繕引当金が減少したことによるものである。修繕引当金は過去 3 ヶ年の平均修繕費の額を基準として、修繕費の執行額が予算を下回る場合は残余を引当金に計上するが、当年度は 5,113,000 円を取り崩している。

流動負債は 36,766,129 円で、前年度に比べ 2,317,898 円 (5.9%) 減少している。これは未払金が減少したことによるものである。主な未払金は、工事請負費 4,669,100 円、委託料 5,605,316 円、修繕費 4,922,174 円、動力費 5,227,174 円、消費税及び地方消費税 7,375,700 円等である。

(ア) 実質負債額について

固定負債に計上されている 75,167,237 円と流動負債に計上されている 36,766,129 円以外に、資本金の内の借入資本金 4,719,827,111 円は企業債であり、実質は有利子負債である。借入資本金の企業債を加えた実質的な債務合計は 4,831,760,477 円で、総資産に対する負債の比率は 31.4%で前年度に比べ 1.4 ポイント減少している。

なお、平成 26 年度分の予算から適用されている新しい公営企業会計制度では、借入資本金 (企業債) は、負債として貸借対照表に計上することとなっている。

表 23 実質負担額の推移

[単位：円、%]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率
固定負債	85,421,666	85,643,264	87,053,357	80,280,237	75,167,237	△5,113,000	△6.4
流動負債	97,159,555	78,543,484	79,492,435	39,084,027	36,766,129	△2,317,898	△5.9
借入資本金 (企業債)	5,548,121,662	5,363,274,838	5,165,480,129	4,952,444,674	4,719,827,111	△232,617,563	△4.7
実質負担額	5,730,702,883	5,527,461,586	5,332,025,921	5,071,808,938	4,831,760,477	△240,048,461	△4.7

総資産	15,584,693,464	15,513,236,472	15,522,331,920	15,479,462,456	15,407,011,735	△72,450,721	△0.5
総資産に対する 負債の比率	36.8%	35.6%	34.4%	32.8%	31.4%	△1.4	-

(イ) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は 4,719,827,111 円となっており、前年度より 232,617,563 円（4.7%）減少している。また、当年度の支払利息は 113,051,728 円（前年度比 4.6%減少）となっている。新たな企業債を発行せずに建設改良事業を行っていることと、計画的に繰上償還を実施してきたことの効果が現れている。

表 24 企業債残高と資金残高の推移

[単位：円、%]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率
企業債残高	5,548,121,662	5,363,274,838	5,165,480,129	4,952,444,674	4,719,827,111	△232,617,563	△4.7
支払利息額	141,338,317	128,402,733	123,650,125	118,517,861	113,051,728	△5,466,133	△4.6
現金預金残高	264,816,698	357,475,653	371,869,876	413,982,884	524,552,827	110,569,943	26.7

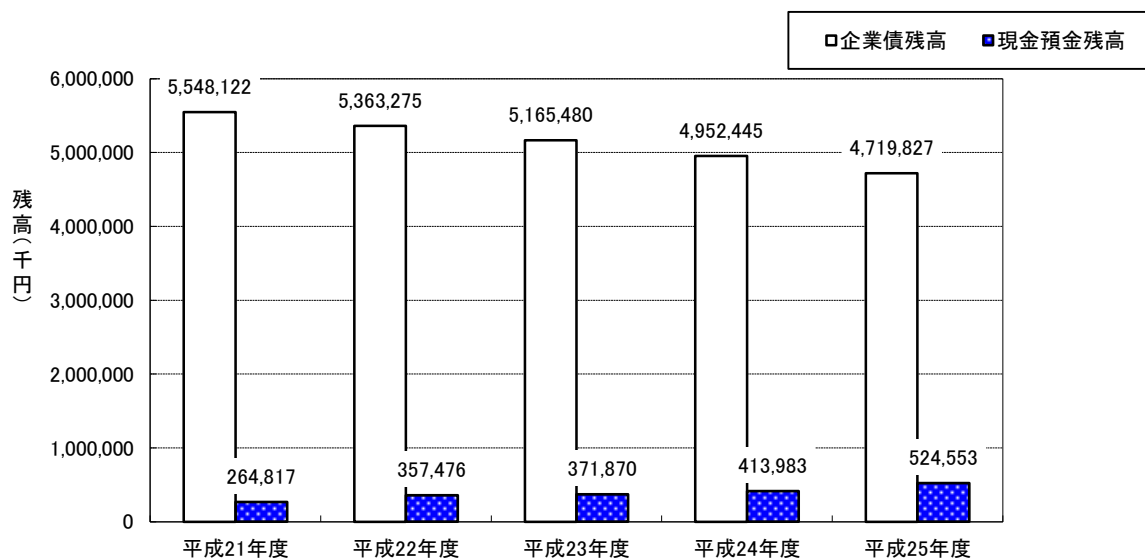


図12 企業債残高とキャッシュ残高の推移

ウ 資本について

資本は、資本金が 8,821,859,906 円（負債資本の構成比 57.3%）、剰余金が 6,473,218,463 円（負債資本の構成比 42.0%）となっている。

資本金の構成は、自己資本金が 4,102,032,795 円（46.5%）、借入資本金が 4,719,827,111 円（53.5%）である。これを前年度と比べると、自己資本金は 787,500 円（0.0%）増加している。これは、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。一方、借入資本金は、前年度に比べ 232,617,563 円（4.7%）減少している。これは、借入資本金である企業債の償還を行ったことによるものである。

剰余金の構成は、資本剰余金は 6,230,363,710 円 (96.2%) 利益剰余金は 242,854,753 円 (3.8%) である。前年度に比べ、それぞれ 117,292,798 円 (1.9%)、49,517,442 円 (25.6%) 増加している。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書について

(ア) 「剰余金計算書」について

利益剰余金については、処分等を行っておらず未処分利益剰余金の前年度末残高 193,337,311 円に当年度純利益 49,517,442 円を加えた 242,854,753 円が当年度末残高となっている。

資本剰余金については、他会計等から、補助金 84,497,611 円、工事負担金 32,168,305 円、受贈財産 626,882 円を受け入れた結果、当年度末残高は、国庫補助金 2,519,531,790 円、他会計補助金 592,865,629 円、工事負担金 2,132,502,686 円、受贈財産評価額 984,770,351 円となっている。その他資本剰余金 693,254 円を加えた翌年度繰越資本剰余金は、6,230,363,710 円である。

(イ) 「剰余金処分計算書」について

資本制度の見直しにより、平成 23 年度決算から減資も議会の議決により可能となったが行われていない。また、議会の議決又は条例による減債積立金、建設改良積立金等の積み立ても行われていない。このため、未処分利益剰余金は、242,854,753 円のままである。

オ 資金の状況について

(ア) 資金の運用状況について

資金の状況は、現金預金残高 524,552,827 円、未収金残高 173,043,226 円で、前年度に比べ合計で 97,272,583 円 (16.2%) の増加となっている。貯蔵品等も含めた流動資産と流動負債との対比での正味運転資本は 99,892,413 円 (17.7%) 増加している。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していたことを確認した。

当年度の資産増加と従来の負債償還等の資金運用の状況は、表 25、26 のとおりである。

表 25 資金運用表

[単位：円]

使 途			源 泉			
項 目	金 額	項 目	金 額			
資本的支出	固定資産の取得	土地	1,416,505	資本的収入	企業債	0
		建物	0		出資金	787,500
		構築物	182,847,061		受贈財産評価額	626,882
		機械及び装置	4,430,645		国庫補助金	0
		車両運搬具	0		他会計補助金	84,497,611
		工具器具及び備品	0		工事負担金	32,168,305
		建設仮勘定	1,551,587		固定資産売却代金	0
企業債償還金	232,617,563	その他資本収入	0			

正味運転資本の増減	99,892,413	留保資金	減価償却費	348,969,321
			固定資産除却費	11,301,713
			その他留保資金	0
			退職給与引当金	0
			修繕引当金	△ 5,113,000
		当期純利益	49,517,442	
計	522,755,774	計	522,755,774	

表 26 正味運転資本増減明細表

[単位：円、%]

区 分	貸 借 対 照 表					運 転 資 本		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減	増減率	
流動資産	現金預金	264,816,698	357,475,653	371,869,876	413,982,884	524,552,827	110,569,943	26.7
	未収金	184,183,186	165,100,723	165,616,412	186,340,586	173,043,226	△13,297,360	△7.1
	小 計	448,999,884	522,576,376	537,486,288	600,323,470	697,596,053	97,272,583	16.2
	貯蔵品	2,351,911	3,858,443	3,957,882	4,272,864	4,574,796	301,932	7.1
	短期貸付金	0	0	0	0	0	0	-
	合 計	451,351,795	526,434,819	541,444,170	604,596,334	702,170,849	97,574,515	16.1
流動負債	未払金	96,374,949	76,818,768	78,605,267	38,193,411	35,861,756	2,331,655	6.1
	その他流動負債	784,606	1,724,716	887,168	890,616	904,373	△13,757	△1.5
	合 計	97,159,555	78,543,484	79,492,435	39,084,027	36,766,129	2,317,898	5.9
正味運転資本	354,192,240	447,891,335	461,951,735	565,512,307	665,404,720	99,892,413	17.7	

(※) 流動資産は増 (+) 減 (△)、流動負債は増 (△) 減 (+)

(イ) キャッシュ・フロー計算書について

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、415,353,006 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 72,165,500 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 232,617,563 円の赤字で、当年度キャッシュ増減額は 110,569,943 円のプラスとなっている。期首キャッシュ残高 413,982,884 円に対し、期末残高は 524,552,827 円に増加している。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は 343,187,506 円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が 110,569,943 円増加している。

企業債の償還による現金流出額の減少や未収金の減少等により、固定資産の取得・建設改良による支出を行っても現金残高は増加している。

表 27 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー(A)	406,486,982	352,183,845	415,353,006	63,169,161
1 当期純利益	51,207,159	49,124,012	49,517,442	393,430
2 発生主義会計から現金預金への調整	478,787,400	421,448,145	478,741,899	57,293,754
(1) 減価償却費	327,300,116	346,935,693	348,969,321	2,033,628
(2) 引当金の増加(△減少)額	1,410,093	△6,773,120	△5,113,000	1,660,120
(3) 有形固定資産除却損等	26,235,791	24,344,824	11,301,713	△13,043,111
(4) 固定資産売却益(△)	0	0	0	0
(5) 営業活動による資産及び負債の増減	333,823	△61,447,564	10,677,530	72,125,094
ア 未収金の減少(△増加)額	△515,689	△20,724,174	13,297,360	34,021,534
イ 貯蔵品の減少(△増加)額	△99,439	△314,982	△301,932	13,050
ウ 前払金の減少(△増加)額	0	0	0	0
エ その他の流動資産の減少(△増加)額	0	0	0	0
オ 未払金の増加(△減少)額	1,786,499	△40,411,856	△2,331,655	38,080,201
カ その他の流動負債の増加(△減少)額	△837,548	3,448	13,757	10,309
(6) 受取利息及び配当金(△)	△142,548	△129,549	△145,393	△15,844
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	123,650,125	118,517,861	113,051,728	△5,466,133
小 計	529,994,559	470,572,157	528,259,341	57,687,184
3 その他	△123,507,577	△118,388,312	△112,906,335	5,481,977
(1) 受取利息及び配当金	142,548	129,549	145,393	15,844
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△123,650,125	△118,517,861	△113,051,728	5,466,133
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△194,298,050	△97,035,382	△72,165,500	24,869,882
1 固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△338,126,892	△259,996,047	△189,618,916	70,377,131
2 固定資産売却収入	0	0	0	0
3 国庫補助金の収入	0	0	0	0
4 工事負担金等収入	46,717,969	66,713,671	32,168,305	△34,545,366
5 他会計補助金	72,596,338	79,916,279	84,497,611	4,581,332
6 出資金収入	24,507,989	16,328,747	787,500	△15,541,247
7 その他収入	6,546	1,968	0	△1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△197,794,709	△213,035,455	△232,617,563	△19,582,108
1 企業債による収入	0	0	0	0
2 企業債の償還等による支出(△)	△197,794,709	△213,035,455	△232,617,563	△19,582,108
キャッシュの増加額(A)+(B)+(C)	14,394,223	42,113,008	110,569,943	68,456,935
キャッシュの期首残高	357,475,653	371,869,876	413,982,884	42,113,008
キャッシュの期末残高	371,869,876	413,982,884	524,552,827	110,569,943
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	212,188,932	255,148,463	343,187,506	88,039,043

※地方公営企業会計制度の見直し内容を踏まえ、企業会計原則に準じて作成しているため、水道事業会計が作成した様式とは異なる。

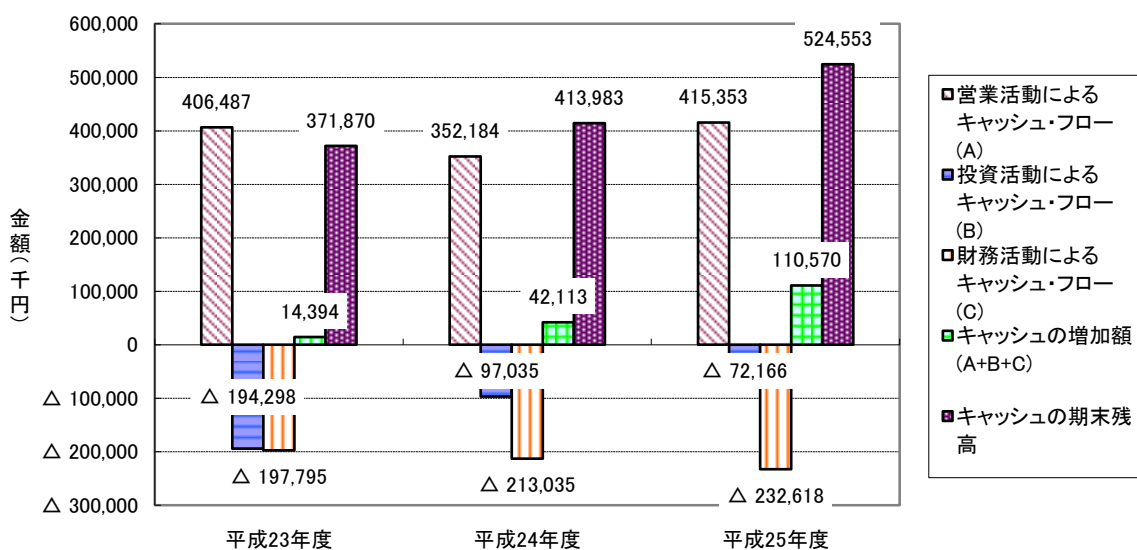


図 13 活動別のキャッシュ・フローの推移

(5) 経営指標

ア 構成比率

自己資本構成比率は、68.6%で前年度に比べ 1.4 ポイント増加（改善）している。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

固定資産構成比率は、95.4%で前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあることを示す指標である。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

固定負債構成比率は、31.1%で前年度に比べ 1.4 ポイント減少（改善）している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に納まっていることになるが、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

当年度は、固定資産が約 1 億 7,000 万円減少し、自己資本が約 80 万円増加しているため、固定比率は 139.0%となり、前年度に比べ 3.9 ポイント減少（改善）している。

なお、固定資産の調達に自己資本のみで賄われない場合、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきである。この比率を示す固定長期適合率は 95.7%（前年度比 0.6 ポイント減少）と好転が見られる。

流動比率は、一年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

当年度は、現金預金が約 530 万円増加し、また未払金等の流動負債も約 460 万円減少しているため、流動比率は 1,909.8%（前年度比 362.9 ポイント増加）と大幅に改善している。

なお、流動負債額には借入資本金（企業債）の平成 26 年度償還予定額は含まれていない。公営企業会計制度の見直しにおいて、借入資本金を負債に計上し、一年以内に返済期限が到来する債務を流動負債へ計上することが平成 26 年度から義務付けられたため、前年度同様、流動負債額に平成 26 年度の償還予定額 248,565,072 円を加算し流動比率を算出した場合、実質的な流動負債額は 285,331,201 円となり、実質的な流動比率は 246.1%（前年度比 23.6 ポイント増加）となる。

表 28 流動比率の推移

〔単位：円、％〕

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減
流動比率 (A)/(B)	464.5	670.2	681.1	1,546.9	1,909.8	362.9
流動資産額 (A)	451,351,795	526,434,819	541,444,170	604,596,334	702,170,849	97,574,515
流動負債額 (B)	97,159,555	78,543,484	79,492,435	39,084,027	36,766,129	△2,317,898
1年以内に償還予定の 企業債 (C)	184,846,824	197,794,708	213,035,455	232,617,563	248,565,072	15,947,509
実質的な流動負債額 (B')=(B)+(C)	282,006,379	276,338,192	292,527,890	271,701,590	285,331,201	13,629,611
実質的な流動比率 (A)/(B')	160.1	190.5	185.1	222.5	246.1	23.6

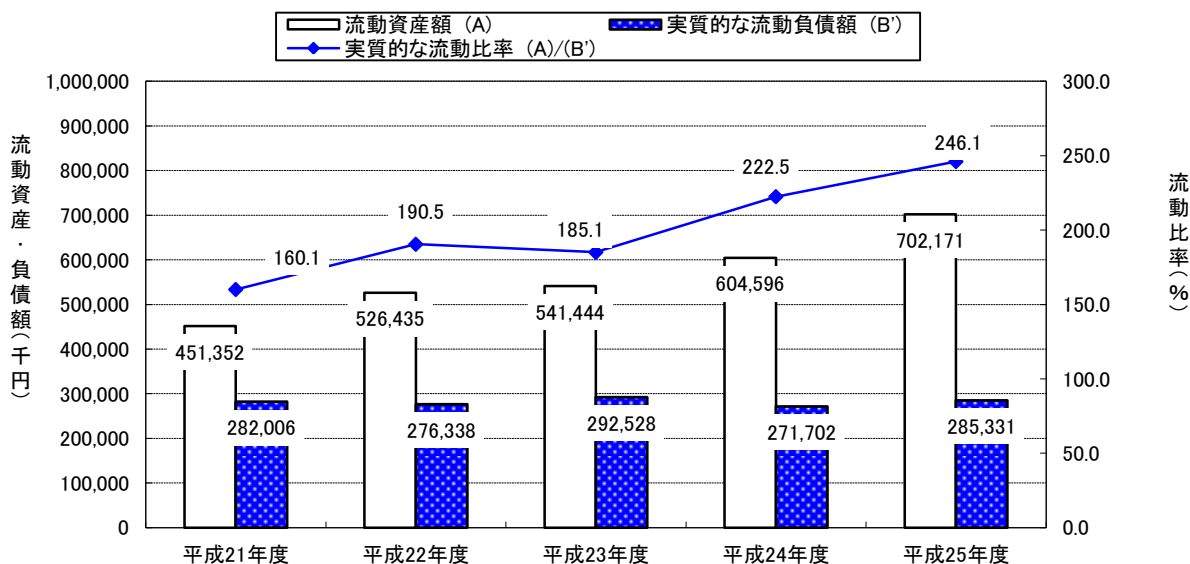


図 14 実質的な流動比率及び流動資産・負債額の推移

ウ 回転率

回転率は、事業の活動性を示すもので、この指標が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

固定資産回転率は、0.06 回で前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

エ 収益率

総収益対総費用比率（総収支比率）は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。当年度は 105.9% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。これは 100 円の費用で 105 円 90 銭の収益を得ていることを表すものである。

営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、営業活動に係る指標であり、当年度は 117.7% で、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

総資本利益率は、総資本に対する当年度の純利益の割合を示しており、事業の収益力（経営効率）を総合的に表す指標である。当年度は 0.3% となり、前年度と同率である。

決算審査資料

(第1表) 業務実績表

業 務 実 績 表

項目	区分	実 績 比 較					対前年度 増 △減
	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
年度末上水道給水 区域内人口 (A)	人	43,586	43,385	42,975	42,739	42,236	△ 503
計画給水人口 (B)	人	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
年度末給水人口 (C)	人	43,531	43,336	42,934	42,708	42,209	△ 499
普及率 (C) / (A)	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	0.0
〃 (C) / (B)	%	87.1	86.7	85.9	85.4	84.4	△ 1.0
年度末給水件数	件	20,801	21,025	21,085	21,128	21,144	16
年間配水量	m ³	6,464,016	6,470,082	6,656,810	6,812,787	6,544,640	△ 268,147
年間有収水量	m ³	5,402,187	5,364,399	5,359,555	5,327,368	5,205,750	△ 121,618
有収率	%	83.6	82.9	80.5	78.2	79.5	1.3
配水管等延長 (累計)	km	451.04	451.04	452.17	453.14	453.15	0.01
職員数	人	22	22	22	21	20	△ 1
1 m ³ 当りの費用 (税抜き)	円	170.3	169.6	159.6	160.0	160.7	0.7
1 m ³ 当りの収益 (税抜き)	円	172.4	171.9	169.1	169.2	170.2	1.0
1 m ³ 当りの給水収益 (税抜き)	円	156.9	156.7	156.5	156.7	156.1	△ 0.6
事業総費用 (税抜き)	円	919,947,770	909,665,340	855,156,269	852,282,360	836,310,228	△ 15,972,132
事業総収益 (税抜き)	円	931,316,455	922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	△ 15,578,702
うち給水収益	円	847,430,998	840,686,036	839,010,505	834,889,419	812,471,381	△ 22,418,038
年度純利益	円	11,368,685	12,697,148	51,207,159	49,124,012	49,517,442	393,430

(第2表) 経営分析表

経 営

分 析 項 目	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	増 減 (B)-(A)	算 式
1 収益性に関する項目							
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	126.5	122.7	121.5	118.1	117.7	△ 0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	110.8	109.0	108.4	105.9	106.1	0.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率 (総収支比率)	101.2	101.4	106.0	105.8	105.9	0.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
自己資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	△ 0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
未収金回転率(回)	4.9	5.0	5.2	4.9	4.7	△ 0.2	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{当年度純利益}}$
総資本利益率	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業利益}} \times 100$
営業利益対営業収益率 (営業利益率)	21.0	18.5	17.7	15.3	15.1	△ 0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
2 安全性に関する項目							
自己資本構成比率	63.2	64.4	65.6	67.2	68.6	1.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産構成比率	97.1	96.6	96.5	96.1	95.4	△ 0.7	$\frac{\text{固定資産+繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
固定長期適合率	97.7	97.1	97.0	96.3	95.7	△ 0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
固定比率	153.6	150.1	147.0	142.9	139.0	△ 3.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
負債比率	58.2	55.4	52.3	48.7	45.7	△ 3.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定負債構成比率	36.1	35.1	33.8	32.5	31.1	△ 1.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
3 流動性に関する項目							
流動比率	464.5	670.2	681.1	1,546.9	1,909.8	362.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	462.1	665.3	676.1	1,536.0	1,897.4	361.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	1.9	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 0.2	$\frac{\text{平均流動負債}}{\text{営業収益}}$
現金預金比率	272.6	455.1	467.8	1,059.2	1,426.7	367.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 資産に関する項目							
企業債償還額対償還財源比率	103.8	54.3	52.3	53.8	58.4	4.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$
減価償却率	2.4	2.4	2.2	2.4	2.4	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$

分 析 表

(単位：%)

備 考	
<p>営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。</p> <p>通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。</p> <p>事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。</p> <p>自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。</p> <p>総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p> <p>固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。</p> <p>未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p> <p>総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p> <p>営業活動から生ずる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>*算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>営業収益＝営業収益－受託工事費</p> <p>営業費用＝営業費用－受託工事費</p> <p>経常収益＝営業収益＋営業外収益</p> <p>経常費用＝営業費用＋営業外費用</p> <p>平均＝1/2（期首＋期末）</p> <p>自己資本＝自己資本金＋剰余金</p>
<p>総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。</p> <p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。</p> <p>固定資産が自己資本と固定負債（借入資本金を含む。）の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。</p> <p>自己資本に対する固定資産の比率である。</p> <p>自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示すもので、低いほど健全であるといえる。</p> <p>総資本の中に占める固定負債（借入資本金を含む。）の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。</p>	<p>総資本＝資本＋負債</p> <p>総資産＝固定資産＋流動資産 ＋繰延勘定</p> <p>負債＝固定負債＋借入資本金 ＋流動負債</p> <p>固定負債＝固定負債＋借入資本金</p>
<p>支払を要する流動負債と一年以内に現金化できる流動資産の比率で、短期の返済能力を表す。100%以上であることが必要である。</p> <p>流動負債に対する当座資産（現金預金と容易に現金化しうる未収金、短期貸付金）の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。</p> <p>流動資産の営業活動における回転度を示す。</p> <p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。</p>	
<p>企業債償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p> <p>固定資産の何%が償却されているかを示すものである。</p>	<p>期末償却資産＝[有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産]－（土地＋立木＋建設仮勘定＋投資）</p>

(第3表) 予算決算対照比較表

予 算 決 算

(収益的収支)

〔単位：円(税込み)、%〕

科目(収入)	予 算 額				構 成 率	決 算 額	構 成 率	決算額の 予算現額 に対する 比 率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計				
1 水道事業 収 益								
営業収益	903,147,000	△ 22,769,000	0	880,378,000	95.1	883,534,976	95.3	100.4
営業外 収 益	45,761,000	△ 586,000	0	45,175,000	4.9	43,485,882	4.7	96.3
特別利益	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	948,910,000	△ 23,355,000	0	925,555,000	100.0	927,020,858	100.0	100.2

(資本的収支)

〔単位：円(税込み)、%〕

科目(収入)	予 算 額				構 成 率	決 算 額	構 成 率	決算額の 予算現額 に対する 比 率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
1 資 本 的 収 入								
他会計 補助金	84,941,000	0	0	84,941,000	66.3	84,497,611	71.9	99.5
工 負 担 事 金	33,474,000	△ 8,480,000	16,220,000	41,214,000	32.2	32,168,305	27.4	78.1
企 業 債	71,800,000	△ 71,800,000	0	0	0.0	0	0.0	-
出 資 金	2,000,000	0	0	2,000,000	1.6	787,500	0.7	39.4
固定資産 売却代金	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
そ の 他 資本収入	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	192,225,000	△ 80,280,000	16,220,000	128,165,000	100.0	117,453,416	100.0	91.6

対 照 比 較 表

〔単位：円(税込み)、%〕

科目(支出)	予 算 額					構 成 率	決 算 額	構 成 率	地方公営企業の 法第26条の 規定による 繰 越 額	決算額の 予算現額 に対する 比 率
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計					
1 水道事業 費 用										
営業費用	786,666,000	△ 23,920,000	0	6,300,000	769,046,000	83.4	725,681,457	82.9	5,300,000	94.4
営業外 費用	152,857,000	△ 2,119,000	0	0	150,738,000	16.4	147,765,027	16.9	0	98.0
特別損失	1,575,000	0	0	0	1,575,000	0.2	1,707,519	0.2	0	108.4
予備費	525,000	0	0	0	525,000	0.1	0	0.0	0	0.0
合 計	941,623,000	△ 26,039,000	0	6,300,000	921,884,000	100.0	875,154,003	100.0	5,300,000	94.9

〔単位：円(税込み)、%〕

科目(支出)	予 算 額					構 成 率	決 算 額	構 成 率	地方公営企業の 法第26条の 規定による 繰 越 額	決算額の 予算現額 に対する 比 率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰 越 額	合 計					
1 資本的 支 出										
建設 改良 費 用	336,156,000	△ 96,050,000	37,630,000	0	277,736,000	54.4	197,874,002	46.0	14,270,000	71.2
企業 債 還 金	232,618,000	0	0	0	232,618,000	45.6	232,617,563	54.0	0	100.0
合 計	568,774,000	△ 96,050,000	37,630,000	0	510,354,000	100.0	430,491,565	100.0	14,270,000	84.4

(第4表) 比較損益計算書

比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

費 用	金 額						構 成 比 率 (25年度)	対前年 度比率 (25年度)	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増 △減 (B)-(A)			
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	86,646,382	85,127,109	90,563,168	93,539,762	92,093,976	△ 1,445,786	10.4	98.5
	配 給 水 及 び 給 水 費	133,672,607	134,419,501	159,022,082	144,708,285	146,552,425	1,844,140	16.5	101.3
	受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0	0.0	-
	業 務 費	66,180,929	55,862,035	50,685,877	49,338,002	50,950,912	1,612,910	5.8	103.3
	総 係 費	71,333,951	62,891,937	70,954,763	66,108,423	65,517,793	△ 590,630	7.4	99.1
	減 価 償 却 費	329,271,503	327,442,677	327,300,116	346,935,693	348,969,321	2,033,628	39.4	100.6
	資 産 減 耗 費	7,139,842	44,953,085	7,639,794	24,344,824	11,301,713	△ 13,043,111	1.3	46.4
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	0	0.0	-
小 計	694,245,214	710,696,344	706,165,800	724,974,989	715,386,140	△ 9,588,849	80.8	98.7	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,338,317	128,402,733	123,650,125	118,517,861	113,051,728	△ 5,466,133	12.8	95.4
	雑 支 出	5,330,578	6,094,248	6,176,749	7,811,413	6,248,199	△ 1,563,214	0.7	80.0
	小 計	146,668,895	134,496,981	129,826,874	126,329,274	119,299,927	△ 7,029,347	13.5	94.4
計	840,914,109	845,193,325	835,992,674	851,304,263	834,686,067	△ 16,618,196	94.2	98.0	
特 別 損 失	79,033,661	64,472,015	19,163,595	978,097	1,624,161	646,064	0.2	166.1	
当 年 度 純 利 益	11,368,685	12,697,148	51,207,159	49,124,012	49,517,442	393,430	5.6	100.8	
合 計	931,316,455	922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	△ 15,578,702	100.0	98.3	

計 算 書

〔単位：円(税抜き)、%〕

費 用		金 額					増 減 (B)-(A)	構 成 比 率 (25年度)	対前年 度比率 (25年度)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)				
営 業 収 益	給 水 収 益	847,430,998	840,686,036	839,010,505	834,889,419	812,471,381	△ 22,418,038	91.7	97.3	
	受 託 工 事 益 収 取	3,562	0	0	0	0	0	0.0	-	
	そ の 他 益 営 業 収 取	31,080,172	31,566,385	19,143,882	21,099,944	29,890,399	8,790,455	3.4	141.7	
	小 計	878,514,732	872,252,421	858,154,387	855,989,363	842,361,780	△ 13,627,583	95.1	98.4	
営 業 外 収 益	受 取 利 息 金 及 び 配 当	318,908	252,490	142,548	129,549	145,393	15,844	0.0	112.2	
	他 会 助 計 金	50,081,913	47,477,817	46,420,984	43,611,926	40,777,035	△ 2,834,891	4.6	93.5	
	他 会 担 計 金	0	0	0	0	0	0	0.0	-	
	雑 収 益	2,400,902	1,411,860	1,645,509	1,675,534	2,543,462	867,928	0.3	151.8	
	小 計	52,801,723	49,142,167	48,209,041	45,417,009	43,465,890	△ 1,951,119	4.9	95.7	
計	931,316,455	921,394,588	906,363,428	901,406,372	885,827,670	△ 15,578,702	100.0	98.3		
特 別 利 益	0	967,900	0	0	0	0	0.0	-		
合 計	931,316,455	922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	△ 15,578,702	100.0	98.3		

(第5表) 費用使途別比較表

費用使途

科 目	人 件 費						物		
	金 額				構成 比率	対前年 度比率	金		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			(25年度)	(25年度)	平成22年度
営 業 費 用	原水及び浄水費	26,106,934	25,353,468	26,320,982	26,053,212	18.5	99.0	59,020,175	65,209,700
	配水及び給水費	34,093,983	40,068,536	35,618,575	30,728,719	21.8	86.3	100,325,518	118,953,546
	受託工事費	0	0	0	0	0.0	-	0	0
	業 務 費	34,871,006	30,173,122	28,652,331	29,760,256	21.1	103.9	20,991,029	20,512,755
	総 係 費	55,727,881	63,211,347	54,281,950	54,369,547	38.6	100.2	7,164,056	7,743,416
	減価償却費					0.0	-	327,442,677	327,300,116
	資産減耗費					0.0	-	44,953,085	7,639,794
	その他営業費用					0.0	-	0	0
	小 計	150,799,804	158,806,473	144,873,838	140,911,734	100.0	97.3	559,896,540	547,359,327
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費					0.0	-	128,402,733	123,650,125
	雑 支 出					0.0	-	6,094,248	6,176,749
	小 計	0	0	0	0	0.0	-	134,496,981	129,826,874
計	150,799,804	158,806,473	144,873,838	140,911,734	100.0	97.3	694,393,521	677,186,201	
特 別 損 失					0.0	-	64,472,015	19,163,595	
合 計	150,799,804	158,806,473	144,873,838	140,911,734	100.0	97.3	758,865,536	696,349,796	

別 比 較 表

[単位：円(税抜き)、%]

件 費				合 計					
額		構成 比率 (25年度)	対前年 度比率 (25年度)	金 額				構成 比率 (25年度)	対前年 度比率 (25年度)
平成24年度	平成25年度			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
67,218,780	66,040,764	9.5	98.2	85,127,109	90,563,168	93,539,762	92,093,976	11.0	98.5
109,089,710	115,823,706	16.7	106.2	134,419,501	159,022,082	144,708,285	146,552,425	17.5	101.3
0	0	0.0	-	0	0	0	0	0.0	-
20,685,671	21,190,656	3.0	102.4	55,862,035	50,685,877	49,338,002	50,950,912	6.1	103.3
11,826,473	11,148,246	1.6	94.3	62,891,937	70,954,763	66,108,423	65,517,793	7.8	99.1
346,935,693	348,969,321	50.2	100.6	327,442,677	327,300,116	346,935,693	348,969,321	41.7	100.6
24,344,824	11,301,713	1.6	46.4	44,953,085	7,639,794	24,344,824	11,301,713	1.4	46.4
0	0	0.0	-	0	0	0	0	0.0	-
580,101,151	574,474,406	82.6	99.0	710,696,344	706,165,800	724,974,989	715,386,140	85.5	98.7
118,517,861	113,051,728	16.3	95.4	128,402,733	123,650,125	118,517,861	113,051,728	13.5	95.4
7,811,413	6,248,199	0.9	80.0	6,094,248	6,176,749	7,811,413	6,248,199	0.7	80.0
126,329,274	119,299,927	17.2	94.4	134,496,981	129,826,874	126,329,274	119,299,927	14.3	94.4
706,430,425	693,774,333	99.8	98.2	845,193,325	835,992,674	851,304,263	834,686,067	99.8	98.0
978,097	1,624,161	0.2	166.1	64,472,015	19,163,595	978,097	1,624,161	0.2	166.1
707,408,522	695,398,494	100.0	98.3	909,665,340	855,156,269	852,282,360	836,310,228	100.0	98.1

(第6表) 費用節別比較表

費用節別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		金 額				構 成 比 率 (25年度)	対前年 度比率 (25年度)	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
人 件 費	直接 人件費	給 料	69,790,221	68,207,885	66,848,081	64,828,237	7.8	97.0
		手 当 等	36,748,535	35,914,667	35,041,320	33,091,227	4.0	94.4
		小 計	106,538,756	104,122,552	101,889,401	97,919,464	11.7	96.1
	間接 人件費	法 定 福 利 費	24,314,621	24,617,972	23,414,753	22,890,593	2.7	97.8
		報 酬	3,624,100	3,591,748	3,576,386	5,428,800	0.6	151.8
		退 職 給 与 金	0	0	0	0	0.0	-
		退職給与負担金	15,889,000	26,474,201	15,993,298	14,672,877	1.8	91.7
		厚 生 費	433,327	0	0	0	0.0	-
		小 計	44,261,048	54,683,921	42,984,437	42,992,270	5.1	100.0
	計	150,799,804	158,806,473	144,873,838	140,911,734	16.8	97.3	
	物 件 費 の 他 の 経 費	賃 金	3,153,368	4,018,520	5,473,232	4,267,562	0.5	78.0
報 償 費		0	0	0	0	0.0	-	
旅 費		310,477	106,796	159,107	168,429	0.0	105.9	
被 服 費		160,044	225,275	160,753	73,340	0.0	45.6	
備 消 耗 品 費		1,533,307	1,360,942	1,632,710	2,806,927	0.3	171.9	
燃 料 費		1,255,222	1,349,875	1,299,813	1,106,727	0.1	85.1	
光 熱 水 費		1,431,746	1,357,411	1,427,339	1,541,150	0.2	108.0	
印 刷 製 本 費		1,064,321	833,443	1,279,623	1,503,198	0.2	117.5	
通 信 運 搬 費		9,568,483	9,051,840	9,025,461	8,836,792	1.1	97.9	
委 託 料		32,075,037	31,688,064	32,468,786	32,557,377	3.9	100.3	
手 数 料		1,716,700	1,802,276	1,912,139	1,893,670	0.2	99.0	
賃 借 料		2,204,775	1,517,023	1,266,866	1,402,200	0.2	110.7	
修 繕 費		63,491,820	87,246,262	79,865,688	82,908,596	9.9	103.8	
動 力 費		56,756,242	60,101,317	63,077,638	64,027,850	7.7	101.5	
薬 品 費	1,322,340	1,177,080	1,139,680	1,375,640	0.2	120.7		
材 料 費	2,352,914	1,461,352	1,371,217	2,160,057	0.3	157.5		
路 面 復 旧 費	5,650,300	5,784,000	3,930,000	4,126,500	0.5	105.0		

比 較 表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		金 額				構 成 比 率 (25年度)	対前年 度比率 (25年度)	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
物件費	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0.0	-	
	交 際 費	0	0	553	0	0.0	0.0	
	食 糧 費	0	0	0	0	0.0	-	
	負 担 金	2,475,347	2,576,872	2,509,883	2,755,094	0.3	109.8	
	保 険 料	881,935	738,269	775,246	663,063	0.1	85.5	
	公 課 費	68,400	22,800	44,900	20,800	0.0	46.3	
	補 償 金	28,000	0	0	8,400	0.0	-	
	固 定 資 産 除 却 費	44,953,085	7,639,794	24,344,824	11,301,713	1.4	46.4	
	棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0.0	-	
	材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0.0	-	
	そ の 他 雑 支 出	6,094,248	6,176,749	7,811,413	6,248,199	0.7	80.0	
小 計		238,548,111	226,235,960	240,976,871	231,753,284	27.7	96.2	
そ の 他 の 経 費	減 価 償 却 費	有形固定資産 減価償却費	325,378,760	325,236,199	344,871,776	346,905,404	41.5	100.6
		無形固定資産 減価償却費	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	0.2	100.0
	小 計		327,442,677	327,300,116	346,935,693	348,969,321	41.7	100.6
	企 業 債 取 扱 諸 費	支 払 利 息 及 び	企業債利息	128,402,733	123,650,125	118,517,861	113,051,728	13.5
還 付 加 算 金		0	0	0	0	0.0	-	
小 計		128,402,733	123,650,125	118,517,861	113,051,728	13.5	95.4	
特 別 損 失		64,472,015	19,163,595	978,097	1,624,161	0.2	166.1	
小 計		758,865,536	696,349,796	707,408,522	695,398,494	83.2	98.3	
合 計		909,665,340	855,156,269	852,282,360	836,310,228	100.0	98.1	

(第7表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目	借 方				構 成 比 率 (25年度)	対前年 度比率 (25年度)
	金 額					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
土 地	441,079,453	474,484,889	474,484,889	475,901,394	3.1	100.3
建 物	669,306,040	677,032,731	677,032,731	677,032,731	4.4	100.0
構 築 物	16,201,429,576	17,506,555,670	17,711,170,972	17,875,238,164	116.0	100.9
機 械 及 び 装 置	2,729,943,693	2,776,250,036	2,795,781,452	2,789,207,333	18.1	99.8
車 両 運 搬 具	11,845,616	10,688,016	8,695,813	8,695,813	0.1	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	16,387,150	16,174,150	18,759,740	16,453,540	0.1	87.7
建 設 仮 勘 定	1,151,754,731	61,419,874	48,924,409	50,475,996	0.3	103.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,339,057,756	△ 6,643,766,849	△ 6,959,969,200	△ 7,286,085,484	△ 47.3	104.7
有 形 固 定 資 産 合 計	14,882,688,503	14,878,838,517	14,774,880,806	14,606,919,487	94.8	98.9
無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権	104,113,150	102,049,233	99,985,316	97,921,399	0.6	97.9
無 形 固 定 資 産 合 計	104,113,150	102,049,233	99,985,316	97,921,399	0.6	97.9
固 定 資 産 合 計	14,986,801,653	14,980,887,750	14,874,866,122	14,704,840,886	95.4	98.9
流 動 資 産						
現 金 預 金	357,475,653	371,869,876	413,982,884	524,552,827	3.4	126.7
未 収 金	165,100,723	165,616,412	186,340,586	173,043,226	1.1	92.9
貯 蔵 品	3,858,443	3,957,882	4,272,864	4,574,796	0.0	107.1
短 期 貸 付 金	0	0	0	0	0.0	-
流 動 資 産 合 計	526,434,819	541,444,170	604,596,334	702,170,849	4.6	116.1
資 産 合 計	15,513,236,472	15,522,331,920	15,479,462,456	15,407,011,735	100.0	99.5

構成表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	貸 方				構 成 比 率 (25年度)	対前年 度比率 (25年度)
	金 額					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
固 定 負 債						
企 業 債	0	0	0	0	0.0	-
引 当 金						
退職給与引当金	23,325,716	24,735,809	24,735,809	24,735,809	0.2	100.0
修繕引当金	62,317,548	62,317,548	55,544,428	50,431,428	0.3	90.8
引当金合計	85,643,264	87,053,357	80,280,237	75,167,237	0.5	93.6
固定負債合計	85,643,264	87,053,357	80,280,237	75,167,237	0.5	93.6
流 動 負 債						
未 払 金	76,818,768	78,605,267	38,193,411	35,861,756	0.2	93.9
その他流動負債	1,724,716	887,168	890,616	904,373	0.0	101.5
流動負債合計	78,543,484	79,492,435	39,084,027	36,766,129	0.2	94.1
負債合計	164,186,748	166,545,792	119,364,264	111,933,366	0.7	93.8
資 本 金						
自 己 資 本 金	4,059,708,559	4,084,916,548	4,101,245,295	4,102,032,795	26.6	100.0
借 入 資 本 金 (企業債)	5,363,274,838	5,165,480,129	4,952,444,674	4,719,827,111	30.6	95.3
資本金合計	9,422,983,397	9,250,396,677	9,053,689,969	8,821,859,906	57.3	97.4
剰 余 金						
資 本 剰 余 金						
国 県 補 助 金	2,519,531,790	2,519,531,790	2,519,531,790	2,519,531,790	16.4	100.0
他 会 計 補 助 金	355,855,401	428,451,739	508,368,018	592,865,629	3.8	116.6
工 事 負 担 金	1,986,902,741	2,033,620,710	2,100,334,381	2,132,502,686	13.8	101.5
受 贈 財 産 評 価 額	969,385,515	978,880,627	984,143,469	984,770,351	6.4	100.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	684,740	691,286	693,254	693,254	0.0	100.0
資本剰余金合計	5,832,360,187	5,961,176,152	6,113,070,912	6,230,363,710	40.4	101.9
利 益 剰 余 金						
減 債 積 立 金	0	0	0	0	0.0	-
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	93,706,140	144,213,299	193,337,311	242,854,753	1.6	125.6
利益剰余金合計	93,706,140	144,213,299	193,337,311	242,854,753	1.6	125.6
剰余金合計	5,926,066,327	6,105,389,451	6,306,408,223	6,473,218,463	42.0	102.6
資 本 合 計	15,349,049,724	15,355,786,128	15,360,098,192	15,295,078,369	99.3	99.6
負 債 資 本 合 計	15,513,236,472	15,522,331,920	15,479,462,456	15,407,011,735	100.0	99.5

(第8表) 収益節別比較表

収 益 節 別 比 較 表

〔単位：円(税込み)、%〕

区分 項目		金 額				構 成 比 率 (25年度)	対前年 度比率 (25年度)
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
営 業 収 益	給 水 収 益	882,631,248	880,855,476	876,513,143	852,933,327	92.0	97.3
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0.0	-
	材 料 売 却 収 益	0	0	0	0	0.0	-
	手 数 料	2,635,600	1,934,000	1,986,300	2,127,800	0.2	107.1
	負 担 金	2,073,348	4,299,383	3,252,224	9,536,784	1.0	293.2
	分 担 金	25,200,000	11,760,000	12,232,500	14,936,250	1.6	122.1
	補 償 金	2,841,300	1,704,986	4,209,789	4,000,815	0.4	95.0
	雑 収 益	16,137	5,513	1,631	0	0.0	0.0
	小 計	915,397,633	900,559,358	898,195,587	883,534,976	95.3	98.4
営 業 外 収 益	預 金 利 息	252,490	142,548	129,549	145,393	0.0	112.2
	貸 付 金 利 息	0	0	0	0	0.0	-
	一 般 会 計 補 助 金	47,477,817	46,420,984	43,611,926	40,777,035	4.4	93.5
	消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0.0	-
	不 用 品 売 却 収 益	0	636,416	521,818	338,036	0.0	64.8
	そ の 他 雑 収 益	1,420,441	1,045,750	1,184,126	2,225,418	0.2	187.9
	小 計	49,150,748	48,245,698	45,447,419	43,485,882	4.7	95.7
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0.0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0.0	-
	そ の 他 特 別 利 益	967,900	0	0	0	0.0	-
	小 計	967,900	0	0	0	0.0	-
合 計		965,516,281	948,805,056	943,643,006	927,020,858	100.0	98.2

(第9表) 未収金年度別残高状況表

未収金年度別残高状況表

〔単位：円(税込み)〕

科目 \ 年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度 以前	合 計
営業未収金							
給水収益	139,304,980	1,418,623	541,224	84,587	12,691	26,696	141,388,801
受託工事 収入	0	0	0	0	0	0	0
材料売却 収益	0	0	0	0	0	0	0
検査手数料	24,000	0	0	0	0	0	24,000
登録手数料	0	0	0	0	0	0	0
督促手数料	△ 1,200	0	0	0	0	0	△ 1,200
証明手数料	0	0	0	0	0	0	0
負担金	7,584,507	0	0	0	0	0	7,584,507
分担金	0	0	0	0	0	0	0
補償金	3,432,450	0	0	0	0	0	3,432,450
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
小 計	150,344,737	1,418,623	541,224	84,587	12,691	26,696	152,428,558
営業外未収金							
受取利息	0	0	0	0	0	0	0
他会計 補助金	4,231,718	0	0	0	0	0	4,231,718
前払消費税 還付金	0	0	0	0	0	0	0
消費税 還付金	0	0	0	0	0	0	0
その他営業 外未収金	811,474	0	0	0	0	0	811,474
小 計	5,043,192	0	0	0	0	0	5,043,192
その他未収金							
他会計 補助金	9,138,986	0	0	0	0	0	9,138,986
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	5,644,990	0	0	0	0	0	5,644,990
出資金	787,500	0	0	0	0	0	787,500
固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	0	0
その 他	0	0	0	0	0	0	0
小 計	15,571,476	0	0	0	0	0	15,571,476
合 計	170,959,405	1,418,623	541,224	84,587	12,691	26,696	173,043,226

(第10表) 未払金明細表

未払金明細表

〔単位：円(税込み)〕

区 分	金 額	摘 要
営 業 未 払 金	22,116,697	
報 酬	372,764	嘱託職員報酬
手 当 等	408,611	時間外、特殊勤務手当
法 定 福 利 費	61,695	社会保険料
退 職 給 与 負 担 金	372,111	平成25年度退職者特別負担金
賃 金	309,288	夜間監視員等賃金
備 消 耗 品 費	33,459	エンジンオイル ほか
燃 料 費	87,601	ガソリン代
光 熱 水 費	784,643	電気料 ほか
印 刷 製 本 費	43,440	コピー代
通 信 運 搬 費	771,371	施設監視回線使用料 ほか
委 託 料	5,605,316	検針業務委託料 ほか
手 数 料	704,310	下期分水道料金取扱手数料 ほか
保 険 料	6	全国市有物件 共済基金分担金
賃 借 料	52,899	会計システムリース料 ほか
修 繕 費	4,922,174	漏水修繕工事 ほか
修 繕 引 当 金	1,742,000	漏水修繕工事
路 面 復 旧 費	0	
動 力 費	5,227,174	電気代
薬 品 費	206,346	次亜塩素酸ソーダ
材 料 費	10,689	修繕用材料
負 担 金	400,800	水道料金徴収委託金(下期分)
営 業 外 未 払 金	7,375,700	
消 費 税	7,375,700	納付消費税
そ の 他 未 払 金	6,369,359	
手 当 等	6,892	時間外手当
燃 料 費	7,277	ガソリン代
委 託 料	1,575,000	国府配水池緊急遮断弁新設調査設計業務委託
賃 借 料	9,240	パソコン3台分
工 事 請 負 費	4,669,100	配水管移設工事 ほか
た な 卸 し 資 産 購 入 費	101,850	材料
合 計	35,861,756	